

1 公共施設等総合管理計画について

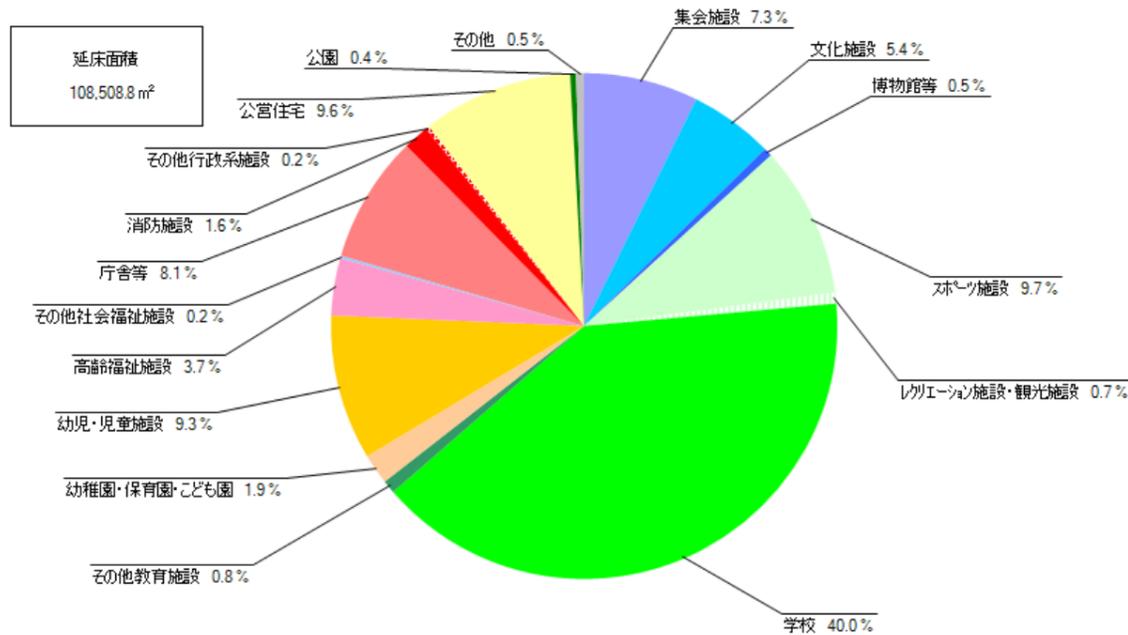
本町のまちづくりの進捗状況や今後の少子高齢化の影響による人口推移の見通し等をもとに、道路、橋りょう等のインフラを含む公共施設等について、その長期的・総合的な管理に関する方針や目標を定めたものです。本計画に基づき、長期的な視点をもって、公共施設等の更新・統廃合等を計画的に行うことにより、更新費用の増加の抑制等財政負担の縮減・平準化を図るとともに、公共施設等の最適な配置の実現を図ります。

2 計画の期間

平成 29 (2017) 年度から平成 58 (2046) 年度までの 30 年間

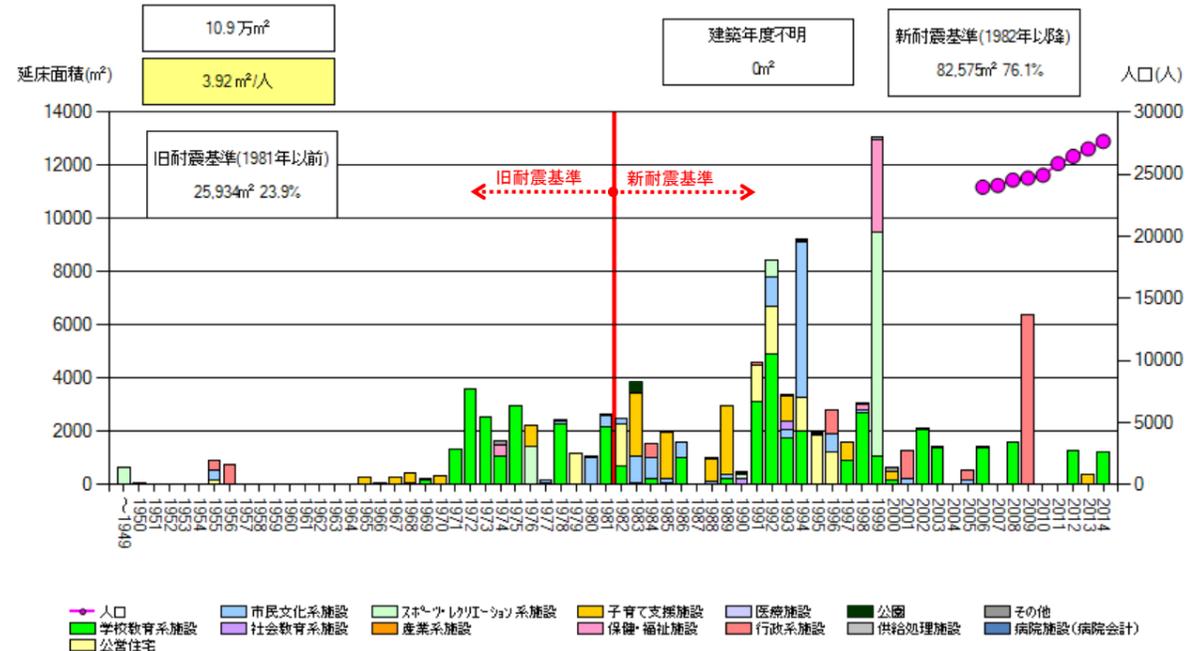
4 公共施設の延床面積の内訳

延床面積の占める割合は、学校が 40.0%で最も多く、次いでスポーツ施設が 9.7%、公営住宅が 9.6%、幼児・児童施設が 9.3%、庁舎等が 8.1%、集会施設が 7.3%となっています。



5 公共施設の年度別整備延床面積

平成 26 (2014) 年度時点の総延床面積は約 10.9 万 m²であり、町民一人当たりの面積は 3.92 m²/人となっています。また、旧耐震基準 (1981 年以前) の施設は学校教育系施設が多くなっています。



3 対象施設

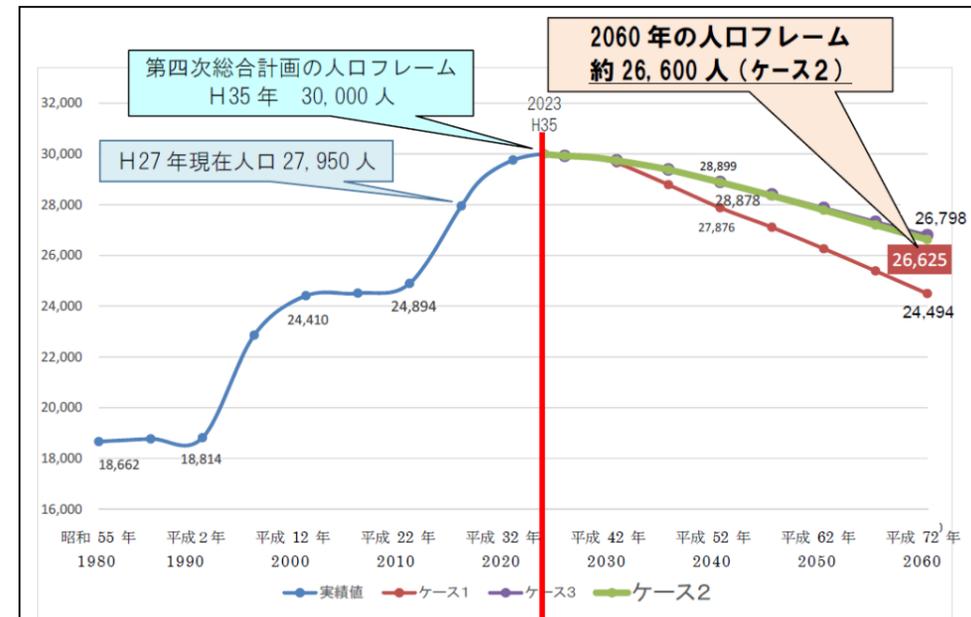
インフラ施設・・・道路・橋りょう・公園・下水道等

公共建築物・・・役場・学校・集会施設・町営住宅等

6 公共施設等を取り巻く本町の現況

本町の人口は、平成 22 (2010) 年以降も急激な増加が続いており、第四次総合計画で掲げた将来人口フレーム (中間年次:平成 27 (2015) 年 28,200 人) を達成しています。

このように本町においては、当面は人口増加が見込まれますが、その後、平成 35 年以降は人口が減少局面に入り、少子高齢化が進むことなどにより町税・地方交付税の減収や、高齢化等に伴う扶助費の増加が見込まれるなど、財政状況は年々厳しくなる見通しです。



総合計画で設定した将来フレームを踏襲

国や宮城県で採用したケース 2 の考え方に基づく推計



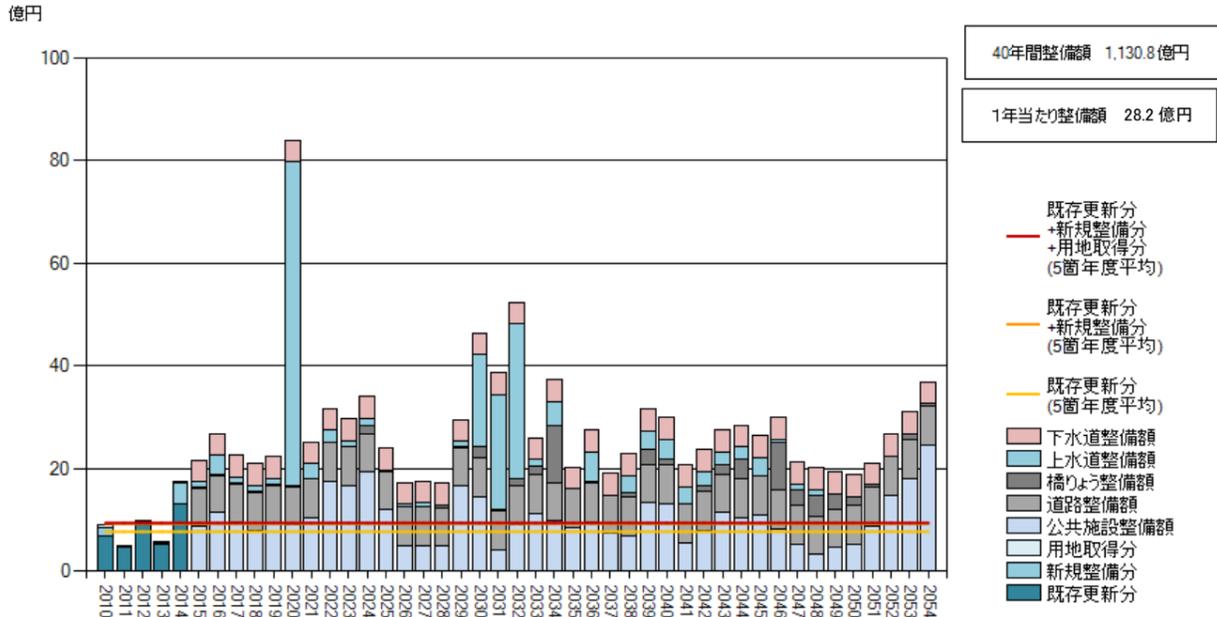
注) S55~H22 は国勢調査、H27 は住民基本台帳、H35 は第四次総合計画、H36~72 は推計値

将来人口フレームの検討ケース

- ケース 1: 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠する場合
- ケース 2: 合計特殊出生率が 2030 年に 1.80 (希望出生率) に達し、2040 年には 2.07 (人口置換水準) に回復する場合
- ケース 3: 合計特殊出生率が 2030 年に 2.07 (人口置換水準) に到達する場合

## 7 全体更新費用\_将来の更新費用の推計（公共施設及びインフラ資産）

公共施設の更新費用を合わせた公共施設等全体の試算結果を見ると、40年間の整備額は約1,131億円であり、年間の整備額は約28.2億円となっています。



＜公共施設等の更新費用・投資的経費＞

	公共施設	インフラ資産	合計
(A) 更新費用（年間平均）	10.3億円	17.9億円	28.2億円
(B) 投資的経費	4.6億円	5.0億円	9.6億円
(B) - (A)	△5.7億円	△12.9億円	△18.6億円

## 8 公共施設等を取り巻く課題

### ①公共施設の更新費用増大

更新・大規模改修に要する経費・・・年間約10.3億円  
→投資的経費の水準・・・約4.6億円  
**（課題）年間約5.7億円の財源不足が発生  
投資的経費の圧縮を図る必要**

### ③人口構成や公共施設の配置

規模の大きい公共施設は主に吉岡に配置  
各地域に必要な小学校やコミュニティ施設については、計画的市街地の中心や集落中央への分散配置  
**（課題）町内のサービス水準について地域間の平準化を検討する必要**

### ②公共施設の老朽化

人口が減少局面に入る平成35年（2023年）には、大規模な施設の老朽化が顕著  
**（課題）工事実施時期を分散し、財政負担の平準化を図る必要**

### ④インフラ資産の更新費用増大

インフラ更新に要する経費・・・年間約17.9億円  
→投資的経費の水準・・・約5.0億円  
**（課題）年間約12.9億円の財源不足が発生  
財政負担の平準化を図る必要**

## 9 公共施設等の管理に関する基本方針

### ①施設総量（延床面積）の縮減

今後の利用人数の見直し等を踏まえ、まちづくりの方向性を踏まえた形で、近隣・類似施設の活用などによる機能向上の観点からの統廃合を進めます。

### ②更新費用等の平準化

緊急性の観点から更新・改修の優先順位を設定し、更新時期等を調整することにより、更新費用等の平準化を目指します。

### ③インフラ資産のライフサイクルコストの縮減

長寿命化を可能な限り図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を推進し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

### ④公共サービスの向上

指定管理者制度等による民間活力推進により、管理・運営コスト削減による財政負担の軽減を図ります。  
地域ごとの施設需要の実態を把握し、既存施設の有効活用による公共施設のサービスの提供を図ります。

## 10 施設総量（延床面積）の縮減目標

公共施設の更新等に必要の財源の確保に加え、本町財政の健全化を図る観点から、必要なサービスは維持しながら、人口減少に合わせ、可能な範囲で施設の統廃合等を図り「施設総量（延床面積）の縮減」を進めます。

- ・老朽化して利用人数の低下が見込まれる施設や、隣接地域での類似施設で共同利用が可能な施設の統廃合を進め、施設総量の縮減を目指します。
- ・施設の更新に当たっては、今後の利用需要を推計することにより、合築による複合化や利用が見込まれないスペース（機能）は更新対象から外すなどスリム化を行うことにより、規模の縮小を図ります。
- ・将来において利用が見込まれる地区施設については、地元移管や民間への払下げ等により、施設自体は維持しながら、公共施設としての施設総量を縮減することを目指します。

計画目標年次までの施設総量の縮減に当たっては、将来ピークの平成35（2023）年の人口に対応するものとして、そこから目標年次の平成58（2046）年までの人口減少率と同程度となる「10%」を、施設総量（延床面積）の目標縮減率と設定します。

### 公共施設の施設総量（延床面積）を平成58（2046）年までに10%縮減

本町は、現状で人口増加傾向にあるため必要な施設の確保を図るとともに、維持修繕の対応を検討し、今後の事業の状況等を踏まえながら個別施設計画等の策定を進めて、本計画による公共施設の縮減に向けた段階的な実行性を高めていきます。

## 11 公共施設等の管理に関する実施方針

### ①点検・診断等の実施方針

- 日常点検、定期点検、臨時点検の確実な実施
- （仮称）「大和町公共施設点検マニュアル」を策定し日常点検の推進
- 点検・診断記録の集約管理による計画的な保全への活用

### ④耐震化等の実施方針

- 国の定める耐震基準を遵守した適切な耐震化の推進
- インフラ施設における個別施設計画に基づく耐震化
- 大規模災害による施設機能への影響等に対応した機能強化
- 災害発生時の施設機能、設備の対応力の強化
- 施設間の情報ネットワークの強化

### ②維持管理・修繕・更新等の実施方針

- 維持管理費等の平準化によるトータルコストの縮減
- 早期、適切な対応による施設の長寿命化の推進
- 施設毎の更新時期の適切な把握
- 計画的な改修時期の設定
- 統合や複合化などによる施設のコンパクト化の検討

### ⑤長寿命化の実施方針

- 点検・保守・修繕、清掃・廃棄物管理の計画的な実施
- 診断と改善に重点を置いた予防保全による総合的かつ計画的な管理の推進
- 個別の長寿命化計画によるライフサイクルコストの低減

### ③安全確保の実施方針

- 老朽化等による廃止施設の速やかな解体撤去
- 危険性のある施設や設備の早期改善
- 危険性が認められた場合の対応

### ⑥統合や廃止の推進方針

- 地域の実状や時代ニーズに合わせた施設機能の再編
- 廃止施設についての用途転用、又は民間移譲、用地売却などによる有効活用
- 統廃合の検討に当たっては住民の理解と合意形成に基づく取り組み

### ⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- 公共施設等マネジメント組織体制の構築
- 指定管理者制度、PPP及びPFIの活用体制の構築
- 財政との連携体制の構築
- 職員研修の実施

## 12 プロジェクトサイクルによるフォローアップ

- ・「公共施設等総合管理計画」をもとに、個々の施設単位の「個別施設計画」を策定し、維持管理の方針について管理者等間で合意形成を図ります。
- ・公共施設等の建設や大規模改修、長寿命化改修、統廃合、更新等の「プロジェクトマネジメント」については、本計画との整合を図り実施します。
- ・日常の運営や維持管理については、「プロジェクトマネジメント」を踏まえて、公共施設等の「運営維持活動」を遂行します。
- ・「運営維持活動」を進めている公共施設等では、一定期間における利用実態等の需要量に対応した供給量の適格性や、品質、コスト（財務）の面からの妥当性などについて、適宜、計測を行うなどによる「運用評価」を行います。
- ・上記「運用評価」をもとに、必要な場合は運用方法等の見直しを行い、計画の変更を行います。この計画の改定案をもとに、再びプロジェクトマネジメントや運営維持活動を推進します。
- ・以上のプロジェクトサイクルを繰り返し、情報を集約して「総合管理」を行うこととします。

＜プロジェクトサイクル＞

